＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	新山形優良住宅
グループの名称	山形県優良住宅協会
直近採択グループ番号	06-0530-0115

（グループ代表者）

代表者名	加藤　信芝　　代表者印
代表者所属先	株式会社加藤住建
代表者所在地	山形県山形市成沢西二丁目9番31号
代表者電話番号	023-688-6214

（グループ事務局）

事務局事業者名	協同組合山形木造住宅プレカットシステム
事務局担当者名	安部　泰輔　　印
事務局郵便番号	990-2307
事務局所在地	山形県山形市表蔵王62-1
事務局電話番号	080-1677-7638
事務局FAX	023-688-9192
事務局担当者E-mail	taisuke_0526@yahoo.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	新山形優良住宅
２．グループの名称(必須)	山形県優良住宅協会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0530-0115
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
５．結成年(必須)	2009　年
６．グループ代表者名(必須)	加藤　信芝
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社加藤住建
８．グループ代表者所在地(必須)	山形県山形市成沢西二丁目9番31号
９．グループ代表者電話番号(必須)	023-688-6214
１０．グループ事務局事業者名(必須)	協同組合山形木造住宅プレカットシステム
１１．グループ事務局担当者名(必須)	安部　泰輔
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	990-2307
１３．グループ事務局所在地(必須)	山形県山形市表蔵王62-1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	080-1677-7638
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	023-688-9192
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	taisuke_0526@yahoo.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	11	地域材において原木供給事業者が一部国有林や海外である為
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	16	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	13	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	9	
Ⅵ．施工	16	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	やまがた県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
	やまがた県産集成材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度のうちやまがた県産材集成材	1	国内
	やまがた県産合板	山形県	やまがた県産材合板認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	12	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	1	棟	
			120	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	1	棟	
			120	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	複数のグループに所属していない事業者の抱えるお客様を優先し、また、地域材枠、三世代枠は補助金未経験の事業者を優先する。その他に希望する事業者がいなかった場合のみ、実績のある事業者で分配する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ｉ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
地域材において原木供給事業者が一部国有林や海外である為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
6	Ｉ － 4	山形県森林組合連合会		990-2339	山形県山形市成沢西四丁目９番３２号	023-688-8100
34	Ｉ － 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目１番１号	0823-71-7141
6	Ｉ － 6	山形県木材産業協同組合		990-2473	山形県山形市松栄一丁目５番４１号	023-666-4800
6	Ｉ － 7	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場８番地	0235-43-2313
13	Ｉ － 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目３０番１３号　東京原木会館	03-5857-5225
6	Ｉ － 17	株式会社沖田木材産業		999-2231	山形県南陽市二色根４７２－４	0238-40-3055
6	Ｉ － 18	株式会社丸友製材		990-0703	山形県西村山郡西川町間沢７７０－１	0237-74-2026
6	Ｉ － 19	株式会社後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目４番７５号	023-623-0920
6	Ｉ － 21	株式会社阿部製材所		999-8232	山形県酒田市市条字横枕３６	0234-64-2036
6	Ｉ － 23	株式会社カネキチ材木店		990-0051	山形県山形市銅町二丁目２番２６号	023-622-5886
6	Ｉ － 26	株式会社佐藤製材所		990-0714	山形県西村山郡西川町入間４３４－７	0237-74-3674
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
6	Ⅱ － 7	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場8番地	0235-43-2313
13	Ⅱ － 8	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号 東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅱ － 9	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号	0823-71-7141
15	Ⅱ － 10	羽越木材協同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下114番1	0254-60-5988
13	Ⅱ － 11	セイホク株式会社		113-0033	東京都文京区本郷一丁目25番5号	03-3816-1037
13	Ⅱ － 12	西北プライウッド株式会社		113-0033	東京都文京区本郷一丁目25番5号	03-3816-1037
6	Ⅱ － 17	株式会社沖田木材産業		999-2231	山形県南陽市二色根472－4	0238-40-3055
6	Ⅱ － 18	株式会社丸友製材		990-0703	山形県西村山郡西川町間沢770－1	0237-74-2026
6	Ⅱ － 19	株式会社後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目4番75号	023-623-0920
6	Ⅱ － 21	株式会社阿部製材所		999-8232	山形県酒田市市条字横枕36	0234-64-2036
6	Ⅱ － 22	有限会社新ナガモク		993-0051	山形県長井市幸町14－18	0238-88-1811
6	Ⅱ － 23	株式会社カネキチ材木店		990-0051	山形県山形市銅町二丁目2番26号	023-622-5886
6	Ⅱ － 24	有限会社遠藤木材		999-0145	山形県東置賜郡川西町下奥田1505－2	0238-42-3050
6	Ⅱ － 25	有限会社柴橋製材所		991-0063	山形県寒河江市柴橋769－6	0237-84-2735
6	Ⅱ － 26	株式会社佐藤製材所		990-0714	山形県西村山郡西川町入間434－7	0237-74-3674
6	Ⅱ － 27	株式会社松田木材		990-0852	山形県山形市黄金81－2	023-644-8766
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
6	Ⅲ － 2	株式会社山形城南木材市場		990-2307	山形県山形市表蔵王６０－１	023-688-2200
15	Ⅲ － 10	羽越木材協同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下１１４番１	0254-60-5988
6	Ⅲ － 17	株式会社沖田木材産業		999-2231	山形県南陽市二色根４７２－４	0238-40-3055
6	Ⅲ － 18	株式会社丸友製材		990-0703	山形県西村山郡西川町間沢７７０－１	0237-74-2026
6	Ⅲ － 19	株式会社後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目４番７５号	023-623-0920
6	Ⅲ － 21	株式会社阿部製材所		999-8232	山形県酒田市市条字横枕３６	0234-64-2036
6	Ⅲ － 22	有限会社新ナガモク		993-0051	山形県長井市幸町１４－１８	0238-88-1811
6	Ⅲ － 23	株式会社カネキチ材木店		990-0051	山形県山形市銅町二丁目２番２６号	023-622-5886
6	Ⅲ － 24	有限会社遠藤木材		999-0145	山形県東置賜郡川西町下奥田１５０５－２	0238-42-3050
6	Ⅲ － 25	有限会社柴橋製材所		991-0063	山形県寒河江市柴橋７６９－６	0237-84-2735
6	Ⅲ － 26	株式会社佐藤製材所		990-0714	山形県西村山郡西川町入間４３４－７	0237-74-3674
6	Ⅲ － 27	株式会社松田木材		990-0852	山形県山形市黄金８１－２	023-644-8766
6	Ⅲ － 36	西川企業株式会社		990-0701	山形県西村山郡西川町睦合丙１０７	0237-74-3168
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
6	Ⅳ － 3	協同組合山形木造住宅プレカットシステム		990-2307	山形県山形市表蔵王６２－１	023-688-9191
6	Ⅳ － 40	有限会社畠山工務店		990-0015	山形県山形市新山２２３	023-629-3111
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
6	Ｖ － 1	株式会社　加藤住建		990-2339	山形県山形市成沢西二丁目９－３１	023-688-6214	○	
6	Ｖ － 3	協同組合山形木造住宅プレカットシステム		990-2307	山形県山形市表蔵王６２－１	023-688-9191	○	
6	Ｖ － 14	コルボ建築設計事務所		990-2321	山形県山形市桜田西一丁目７番１３号	023-625-1778	○	
6	Ｖ － 15	株式会社金内勝彦設計工房		990-0811	山形県山形市長町二丁目３番１７号	023-666-7517	○	
6	Ｖ － 16	アースウィング建築工房		990-0823	山形県山形市下条町四丁目３番３２号３０２号室	023-647-7764	○	
6	Ｖ － 28	長谷川建設株式会社		992-0831	山形県西置賜郡白鷹町荒砥甲６７３－５	0238-85-2041	○	
6	Ｖ － 30	株式会社　大永建設		990-0036	山形県山形市三日町二丁目２－５７	023-622-4984	○	
6	Ｖ － 33	有限会社　相田建設		994-0064	山形県天童市中里五丁目１－２４	023-655-4463	○	
6	Ｖ － 37	株式会社エヴァハウジング		990-2339	山形県山形市成沢西二丁目９番１５号	023-689-0835	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							16	○	○
6	Ⅵ - 1	70860	株式会社 加藤住建		990-2339	山形県山形市成沢西二丁目9－31	023-688-6214	○	
6	Ⅵ - 28	70986	長谷川建設株式会社		992-0831	山形県西置賜郡白鷹町荒砥甲673－5	0238-85-2041	○	
6	Ⅵ - 29	70914	株式会社 大沼建築		991-0012	山形県寒河江市新山町20－3	0237-86-1633	○	
6	Ⅵ - 30	70868	株式会社 大永建設		990-0036	山形県山形市三日町二丁目2－57	023-622-4984	○	
6	Ⅵ - 31	71012	有限会社 美・中川工務店		990-0003	山形県山形市早乙女8－10	023-642-3691	○	
6	Ⅵ - 32	70922	株式会社木づくりの住い結		996-0112	山形県新庄市大字本合海1802－48	0233-26-2751	○	
6	Ⅵ - 33	71009	有限会社 相田建設		994-0064	山形県天童市中里五丁目1－24	023-655-4463	○	
6	Ⅵ - 34	71003	有限会社 ホンダ工務店		992-0011	山形県米沢市中田町240－4	0238-37-3314	○	
6	Ⅵ - 35		有限会社 はぎ建設		995-0052	山形県村山市名取2974	0237-53-2793	○	
6	Ⅵ - 38	70850	株式会社 E. L. ハウス		990-0823	山形県山形市下条町4丁目3番32号	023-674-8566	○	
6	Ⅵ - 39	81083	有限会社マルコー渋谷建築		990-2214	山形県山形市青柳1778－2	023-686-4450	○	
6	Ⅵ - 40		有限会社畠山工務店		990-0015	山形県山形市新山223	023-629-3111	○	
6	Ⅵ - 41	70866	株式会社 祥建設		990-2323	山形県山形市桜田東二丁目11-16	023-634-4006	○	
6	Ⅵ - 42		有限会社丸晃建設		999-4213	山形県尾花沢市大字丹生1543-3	0237-24-1422	○	
6	Ⅵ - 43		株式会社米住建設		992-0021	山形県米沢市花沢一丁目11番37号	0238-21-2316	○	
6	Ⅵ - 44		有限会社新藤建設		992-0334	山形県東置賜郡高畠町一本柳1457	0238-52-2559	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
6	Ⅵ－ 1	70860	株式会社 加藤住建	8 戸	8 戸	6 戸	4 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	4以上	3以下	3以下		○	
6	Ⅵ－ 28	70986	長谷川建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	120 ㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 29	70914	株式会社 大沼建築	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 30	70868	株式会社 大永建設	1 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 31	71012	有限会社 美・中川工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 32	70922	株式会社木づくりの住い結	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 33	71009	有限会社 相田建設	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 34	71003	有限会社 ホンダ工務店	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
6	Ⅵ－ 35		有限会社 はぎ建設	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 38	70850	株式会社 E. L. ハウス	9 戸	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 39	81083	有限会社マルコー渋谷建築	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 40		有限会社畠山工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 41	70866	株式会社 祥建設	4 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ－ 42		有限会社丸晃建設	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 43		株式会社米住建設	19 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
6	Ⅵ－ 44		有限会社新藤建設	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
6	Ⅶ － 24	有限会社遠藤木材		999-0145	山形県東置賜郡川西町下奥田１５０５－２	0238-42-3050
6	Ⅶ － 36	西川企業株式会社		990-0701	山形県西村山郡西川町睦合丙１０７	0237-74-3168
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新山形優良住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）山形県優良住宅協会	（結成年）2009　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0530-0115	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	山形県が作成した「山形県住生活基本計画」の主要施策である『山形の気候、風土に適した住まいづくり』で推進している、克雪住宅の普及促進をはかり、一般消費者にPRしていく。 「山形県克雪住宅の手引き」の中の重要な性能のうち、下記の2項目を重視する性能とする。 1）寒さを感じさせない住宅(断熱・気密性能) 2）雪に強い安全な住宅(雪処理計画・耐雪性能)	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	雪に強い安全な住宅性能を確保するためには、従来の雪下ろしを必要とする住宅から、雪下ろしの不要な住宅、あるいは雪下ろしの回数を極力減らす住宅の普及が必要である。雪を自然に少量ずつ滑落させる様式(自然落雪型)や、建物の耐力を増してある程度屋根雪を載せる様式(耐雪型)、様々な熱等を利用して融雪する様式(融雪型)などが考えられる。敷地環境、配置・平面計画、屋根計画、コスト、建て主の要望など、様々な与条件を加味して様式を決定する。断熱・気密性能についても同様である。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	山形らしい、山形の気候・風土に適した軒の出があるデザインとする。 そのことにより雪や雨から外壁を守り、夏と冬の日射取得の調整を行い、特に伝統的な街並みの中では調和をもたらすことができる。	◎
④ ①～③の背景	山形県は県内全域が「豪雪地帯」に指定され、そのうち特に積雪の多い26市町村(全35市町村のうち)が「特別豪雪地帯」に指定されており全国でも有数の豪雪県です。また、山形県の人口は2005年から減少に転じ、2013年には高齢化率が29.1％に達し、全国6位の高齢化が進んでいます。市町村によっては38％を超えるところもあり、このことはお年寄りが雪下ろしの作業を自ら行わなければならない状況となることを示しています。将来的には雪下ろし作業の人員確保に深刻な影響が懸念され、雪下ろしに頼らない克雪住宅の普及は雪国・山形県にとって緊急の課題となっています。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	1）長期的な積雪荷重と地震力に耐えうるため、通柱と隅柱は集成材または、金物で補強した同等品とする。 2）雪と地震に強い住宅にするため、基礎についても構造計算を行い、耐震等級2以上を確保する。 3）不同沈下や地震による地盤の事故を防ぐため、地質や含水比の分かる地盤調査・解析を行い、算出された地耐力を構造計算に反映する。必要な設計地耐力に満たない場合は、地質に応じた適切な地盤改良工事を行う。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造部の柱や梁桁などは、105・120角の規格寸法を使用する。また、隅柱や通柱は120角かまたは同等以上の金物補強を行う。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループとして使用しやすく、県内に流通している各部位ごとの県産材使用計画表を作成し、躯体には使用材積数の過半に県産木材を必ず使用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：強度が必要な部分についてはやむを得ずヤング係数の高い集成材を使わなければならないが、必要でない部位については、県産杉材または県産杉集成材を使用して県産木材の利用拡大に努めた住宅を標準とする。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：県産材使用計画表を元に、流通側と施工側で早い段階で仕様を決定する。そのことにより前以って生産・準備することが可能になる為、グループの構成員が利用しやすい価格で購入できる。また、加工納期も十分に確保することができる。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局がプレカット工場なので、施工構成員が打合内容をプレカット工場側に伝えると同時に製材・流通業者への情報提供ができ情報伝達の短絡化となり、迅速な発注が可能となり、事務の合理化と誤発注などの手戻りを防ぐことが出来る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：本協会に検討委員会を設置し、事務局が実績報告を行った物件を委員会に上程し、委員会で議論することで生産の合理化を検討しグループメンバーに提言する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：委員会が中心となり、グループの施工会社に使用提案計画表を提出し、設計・構造計算支援を行うことでスムーズに長期優良住宅の適合証を取得することができ、納期の短縮、手間や作業の簡素化につながり、利用しやすくさせる。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関による現場品質検査を導入し、配筋施工、金物施工、断熱・防水施工、完成時に検査を行い、検査項目ごとに写真撮影を行う。建て主に対し検査結果を見える化するため、ID・PASSによる検査写真のWEB閲覧、冊子による現場報告書を発行する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：消費者への信頼をあげるために、グループとして統一した「基本見積書様式」を作成して、施工会社各社がそれを参考にして、見積書の見える化を図る。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：山形県優良住宅協会並びに施工会社各社のHPやSNS等を通じて、施工状況等を報告する。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：建設作業工程の見直しや工期設定支援システムの活用等により、週休2日の実現に当たり適切な工期設定を行う事に努める。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：本協会で実例を挙げながら話し合い、社員である技能技術者に技能・経験にふさわしい処遇（給与）が実現するよう努める。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：グループ登録施工業者に於いて、工事施工について、下請の建設企業を含め、社会保険加入業者に限定するよう要請する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が本協会に安全審査委員会を設定し、安全審査委員会が事故事例等を把握し、他グループ施工業者に情報提供するとともに、現場視察を行い、作業環境、安全管理をチェックする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新山形優良住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）山形県優良住宅協会	（結成年）2009　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0530-0115	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】							◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	JBN維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報とし蓄積する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：	JBN（日本工務店協会）が行っている「いえもり・かるて」に蓄積する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	事務局への報告を義務付ける。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	JBN（日本工務店協会）が推進する指定期間の点検を実施する。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	各協会員が行った補修の結果を、事務局に報告。事務局が状況の把握と経験の蓄積を行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	事務局への報告を義務付ける。また、事務局が交付申請があった現場を視察する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：	協会の主催で年4回協会員が集まり、ユーザーに向けての住宅管理講習を実施。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：	協会が開催する「木造住宅フェア」を利用し、体験会を実施する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：	協会が主催する「木造住宅フェア」に参加して頂き、大手住宅機器メーカーや電力会社の支援を頂きながら、一般消費者向けの相談会行う。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：	山形県優良住宅協会に維持管理委員会があるので、委員会活動内で施工会社に指導を行う。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：	協会員と大手住宅機器メーカーや商社と合同で管理の方法を学習し、山形県克雪住宅の手引きユーザーに向けて情報発信を行う。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：	施工会社が倒産したときは協会員の施工会社が救済のために維持管理を引き継ぐ。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：	瑕疵保険協会を講師として招き、瑕疵の内容の勉強会の開催を図る。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。							

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】							◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：	JBN（日本工務店協会）の指導協力を得て、研修会の実施、未経験業者の理解を深める。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	協会内での品質管理工場のため瑕疵保険の基準を徹底順守する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	瑕疵保険の証書を事務局に提出する。事務局が保険会社に確認を取る。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：	協会員から月一で報告を受け、事務局が計画を策定する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：	今後3年を基に、中期計画を策定し、今後はゼロエネや長期優良住宅の実績がない工務店の為に、事務局や協会の委員会が支援等を行う。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：	毎月構成員にメールにて取組推進の情報を提供する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　25		今年度の参加目標人数　10		○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　20		今年度の参加目標人数　10		○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：	前回受講した期間が3年以上になった担当者に、再度受講の案内を行い、参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：	山形県が作成した「山形県住生活基本計画」の中にある「山形エコハウス」の仕様をもとに、検	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：	協会員が施工する補助金事業の建築物で、検討委員会を中心として「山形エコハウス」の仕様	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。							

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新山形優良住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）山形県優良住宅協会	（結成年）2009 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0530-0115	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（管柱・梁桁）には105・120角の規格寸法を使用し、かつ県産木材「やまがたの木」認証制度や県産木材「やまがたの木」のうちやまがた県産集成材で認定を受けた材料を使用材積数の50%以上を使用する。また、合法木材を70%以上使用し、必ず産地証明と出荷証明をお施主様に提供する。土台は安定供給を考慮し地域材の使用部位から除くものとする。また、隅柱や通柱は120角かまたは同等以上の金物補強を行う。プレカットをする場合、AQ認証プレカット工場にて加工したものを構造材に採用する。合板を使用する場合、合板全材料のうち、「やまがた県産材合板認証制度」で認定を受けた材料を80%以上使用する。端柄材は、山形県産杉で製材された地域材の使用に務める。	
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	①．山形県森林組合連合会が認定・提供した山形県産杉原木や山形県木材産業協同組合の組合員の製材業者が原木を提供・製材して、施工業者に販売したものを使用する。 ②．やまがた県産木材利用センターが認めた業者が山形県産ｽｷﾞ材を集成材にし、製品を登録流通業者から購入する。 ③．主に山形県産材を使った構造躯体をお施主様に提供する。また、合法木材を70%以上使用し、必ず産地証明と出荷証明をお施主様に提供する。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局でグループ内の木材情報の共有を図る	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：構成員内に木材市場が参加している為定期的に情報提供を発信してもらう。またグループ事務局がプレカット工場なので、製材業者や流通業者の情報を取り纏めて構成員に提供する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：グループ施工店の棟数を把握することで、納期を確認しながら需要予測を行う。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：大壁和室でもいいので、お施主様に和室の提案を行い、畳の使用に努める。	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：大壁和室を提案すると、襖が必要になるので、お施主様への提案を強化する。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：大壁和室を提案すると、障子が必要になるので、お施主様への提案を強化する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	一社）JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する（一社）全国木造建設事業協会（略称：全木協）は、都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を昨年迄に17県と締結している。山形県優良住宅協会はその支部である全木協山形県協会を構成しており、山形県で災害が起こった時には、地場工務店・大工職人の力を結集して災害復興にあたる。山形県での災害協定締結をすすめるにあたり、連携体制の確立、応急仮設住宅建設実施訓練に取り組んでいる。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）新山形優良住宅	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）山形県優良住宅協会	（結成年）2009 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0530-0115	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【優良建築物】について。
① 主要構造材（柱・梁・桁）の50％以上に県産木材「やまがたの木」の認証を受けた材料や県産木材「やまがたの木」のうちやまがた県産材集成材の認定をうけたものの材料を使用する。

② 主要構造材（柱・梁・桁・土台）の70％以上に合法木材を使用する。

③ 使用する床合板等には山形県産合板認証制度で認定された合板を使用量の80％使用する。

④ 木造建築物に使用する木質系内装材は、地産地消の考えのもと、なるべく山形県産杉が使われるよう、設計段階から検討を重ねる。
⑤ 長期的な積雪荷重と地震力に耐えうるため、通柱や隅柱は120角とするが105角の場合必ず金物補強を行う。
⑥ 雪と地震に強い住宅にするため、基礎についても構造計算を行い、耐震等級2以上を確保する。
⑦ 不同沈下や地震による地盤の事故を防ぐため、地質や含水比の分かる地盤調査・解析を行い、算出された地耐力を構造計算に反映する。

必要な設計地耐力に満たない場合は、地質に応じた適切な地盤改良工事を行う。

【高度省エネ型】について。
① 寒さを感じさせない住宅にするため、3地域においてはUa値を0.5W／㎡K程度以下、4地域においてはUa値を0.6W／㎡K程度以下に抑えた外皮計画を目標とする。
② 雪国であっても、太陽光発電設備を積極的に利用する。
③ ゼロエネルギー住宅は、BELS認証制度を活用する。

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。